

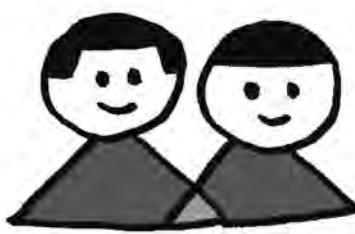
宮私幼だより

No. 133
 社団法人 宮城県私立幼稚園連合会
 〒980-0803
 仙台市青葉区国分町三丁目6-12
 佐正第二ビル6F
 TEL 022-263-7040 FAX 263-7925
<http://www.miyashiyo.or.jp/>
 編集・発行人
 理事長 村山十五



		○関係機関団体	
10月22日	～23日	第33回宮城県私学振興大会（中高連・電力ホール）	
10月24日		私学審議会（県庁）	
10月25日		仙台市私立幼稚園教員研修大会（市民会館）	
10月26日		10月26日	○全日私幼連
10月27日		第3回都道府県政策担当者会議（東京）	
10月28日		第25回東北地区私立幼稚園教員研修大会・宮城大会	
10月29日		（運営委員会・分科会打合会）	
10月30日		10月30日	○全日私幼連
11月1日		第25回東北地区私立幼稚園教員研修大会・宮城大	
11月2日		会（仙台市他）	
11月3日		第26回設置者・園長全国研修大会（神戸市）	
11月4日		11月4日	○全日私幼連
11月5日		団体長会理事会合同会議（東京）	
11月6日		11月6日	○全日私幼連
11月7日		東北地区会教育研究・経営研究・政策担当者連絡協	
11月8日		議会（秋田市）	
11月9日		（こどもがまんなかフオーラム2010）（東京）	
11月10日		第25回PTA全国大会	
11月11日		（こどもがまんなかフオーラム2010）（東京）	
11月12日		11月12日	○全日私幼連
11月13日		団体長会理事会合同会議（東京）	
11月14日		11月14日	○全日私幼連
11月15日		全国研究研修担当者会議（京都市）	
11月16日		11月16日	○全日私幼連
11月17日		11月17日	○全日私幼連
11月18日		11月18日	○全日私幼連
11月19日		11月19日	○全日私幼連
11月20日		11月20日	○全日私幼連
11月21日		11月21日	○全日私幼連
11月22日		11月22日	○全日私幼連
11月23日		11月23日	○全日私幼連
11月24日		11月24日	○全日私幼連
11月25日		11月25日	○全日私幼連
11月26日		11月26日	○全日私幼連
11月27日		11月27日	○全日私幼連
11月28日		11月28日	○全日私幼連
11月29日		11月29日	○全日私幼連
11月30日		11月30日	○全日私幼連
12月1日		12月1日	○全日私幼連
12月2日		12月2日	○全日私幼連
12月3日		12月3日	○全日私幼連
12月4日		12月4日	○全日私幼連
12月5日		12月5日	○全日私幼連
12月6日		12月6日	○全日私幼連
12月7日		12月7日	○全日私幼連
12月8日		12月8日	○全日私幼連
12月9日		12月9日	○全日私幼連
12月10日		12月10日	○全日私幼連
12月11日		12月11日	○全日私幼連
12月12日		12月12日	○全日私幼連
12月13日		12月13日	○全日私幼連
12月14日		12月14日	○全日私幼連
12月15日		12月15日	○全日私幼連
12月16日		12月16日	○全日私幼連
12月17日		12月17日	○全日私幼連
12月18日		12月18日	○全日私幼連
12月19日		12月19日	○全日私幼連
12月20日		12月20日	○全日私幼連
12月21日		12月21日	○全日私幼連
12月22日		12月22日	○全日私幼連
12月23日		12月23日	○全日私幼連
12月24日		12月24日	○全日私幼連
12月25日		12月25日	○全日私幼連
12月26日		12月26日	○全日私幼連
12月27日		12月27日	○全日私幼連
12月28日		12月28日	○全日私幼連
12月29日		12月29日	○全日私幼連
12月30日		12月30日	○全日私幼連
12月31日		12月31日	○全日私幼連

事務局だより



こどもが
まんなか
PROJECT

ご挨拶

宮私幼理事長 村山十五



昨年は、東北地区私幼教研大会があり、皆様には大変お世話になりました。無事に盛会に終えることが出来ましたことに感謝申し上げます。

さて、年が改まり、1月24日に「子ども子育て新システム」の政府案が発表されました。FAX速報、新聞等で概略が報道されているところありますが、まだまだ解決しなければならない課題が山積しております。財源の調達、職員の資格、市町村の権限、設置基準、株式会社の参入、指定制度、直接契約と応諾義務、保育料の公定価格、教育要領の改訂等、いまだ、登山に例えれば、3合目といったところです。今後、皆様には検討段階での情報も含め、逐一お知らせ申し上げますので、ご意見をお寄せください。3月の園長研修会には、もう少し詳細な情報が提供できるものと思われます。全日私幼連会の役員、団体長が結束して取り組んでいるところでございます。

全日私幼連の1つの事業として、「こどもがまん

なかプロジェクト」が展開されております。すべての子どもを真ん中に位置づけた豊かな子育て環境を実現しようという運動です。すでに、各園にメールマガジンとDVD、PTA新聞が届いています。私は、私立幼稚園の社会貢献、広報活動の一環ということでご理解とご協力をお願い申し上げます。この運動については文部科学省や医師会、出版社の後援・協賛をいただき、全国の私立幼稚園からの協賛金（寄付金）を募っているところであります。宮私幼でも協賛金のお礼にシンボルマーク入りのクリアファイルをお送りしておりますのでよろしくお願い申し上げます。

何かと多難な一年

になりそうですが、

皆様のご協力により、

私立幼稚園が存続で

きるようがんばる



○宮私幼のあゆみ		(1頁の続き)												
9月7日	慶弔	東北地区教研大会	運営部打合会	・経営委員会(同時開催)	9月9日	東北地区教研大会	研究部打合会	9月15日	総務給付委員会・東北地区教研大会	実行委員会	9月16日	東北地区教研大会	分科会打合会	
11月6日	10月6日	東北地区教研大会	研究部打合会	10月15日	東北地区教研大会	研究部打合会	10月19日	第36回宮私幼PTA親善バレー大会	県総合体育館	10月27日	総務給付委員会	東北地区教研大会	研究部打合会	
11月27日	11月31日	宮城県造形教育作品展(県美術館)	研究部打合会・実行委員会	11月15日	東北地区教研大会	研究部打合会	11月19日	第1回設置者・園長研修会	(旭ヶ丘市民センター・仙台市立仙台第一幼稚園)	11月22日	総務給付委員会	研究部打合会	11月25日	研究委員会
10月21日	文部科学大臣表彰(私立学校審議会委員功労者表彰)	研究委員会	研究委員会	12月6日	研究委員会	研究委員会	12月8日	宮城県議会議員との早朝勉強会・理事会・広報委員会	秋の叙勲及び文部科学大臣表彰受賞祝賀会	12月10日	研究委員会	研究委員会	12月12日	研究委員会
11月3日	秋の叙勲(瑞宝双光彰)	研究委員会	研究委員会	1月12日	研究委員会	研究委員会	1月14日	宮城県議会議員との早朝勉強会・理事会・広報委員会	秋の叙勲及び文部科学大臣表彰受賞祝賀会	1月17日	研究委員会	研究委員会	1月19日	研究委員会
11月7日	くりやぎつ子ルルブル推進優良活動団体表彰(みやぎ幼稚園)	常任理事会・総務給付委員会合同会議	常任理事会・総務給付委員会合同会議	2月17日	研究委員会・第2回地区研修担当者連絡会議	研究委員会	2月18日	研究委員会・第2回地区研修担当者連絡会議	研究委員会	2月21日	研究委員会	研究委員会	2月22日	研究委員会
11月22日	以上 2月20日まで	文部科学大臣表彰(私立学校審議会委員功労者表彰)	文部科学大臣表彰(私立学校審議会委員功労者表彰)	村山十五氏(南光幼稚園)	鎌田文恵氏(茂庭幼稚園)	三宅光信氏(浄心幼稚園)	"	秋の叙勲(瑞宝双光彰)	くりやぎつ子ルルブル推進優良活動団体表彰(みやぎ幼稚園)	"	"	"	"	"

宮城県における幼児教育の取組について

宮城県総務部参事兼私学文書課長 正木毅



平成22年4月から宮城県の私立学校担当課長を務めております。皆様方におかれましては、年も改まり園児の澆刺とした姿をご覧になられ、心新たに日々の幼児教育に携わられていること思います。

思い起こせば私も4～5歳児の頃、2年間私立幼稚園にお世話になりました。

その頃は、約1.5kmの道のりを、近所の子らと手をつなぎ、寄り道しながら歩きの通園でした。時折は路線バスを利用し、乗り合わせた車掌さんや乗客といった大人との語らいの時間は、小旅行のように新鮮でワクワクした楽しい時間でした。幼稚園に行けば猛者や可愛いらしい子らと毎日遊びに勤しみ、そして喧嘩をし、先生方には厳しく叱られたことなどが懐かしく思い出されます。

さて、国では「子ども・子育て新システム検討会議」を設置して、幼保一体化による教育・保育の一体的提供のあり方について、平成25年度からの施策実施を視野に審議していることはご承知のとおりです。新たに導入が検討されている（仮称）こども園について、昨年11月に複数案が提示され、今年1月末には幼稚園と保育所とともに併存する案が提示されるなど国民世論を巻き込んだ今後の議論の進展に目が離せない状況となってきております。

県といたしましては、こうした国の議論を注視するとともに、現在を幼児教育の転換時期ととらえ、小1問題と言われる課題解消に向けた「幼保小の連携」や「育児休業等子育て環境の整備」など、幼児教育の充実に積極的に取り組む必要があると考えております。平成19年度に策定した長期総合計画『宮城の将来ビジョン』に基づいて、「将来の宮城を担う子供の教育環境づくり」を取り組んでまいりましたし、昨年3月には「宮城県教育振興基本計画」を策定し、「次世代の育成」を新たな主要政策の最重点分野と位置付けして、「子育て支援」や「学力の向上」、「学ぶ力と自立する力の育成」に向けて一層の充実を図ることとしております。

幼児期は、この時期の成長過程がその後の能力や資質を伸ばしていくための土台となる時期であり、将来の自立のために必要となる態度や社会性、コミュニケーション能力など様々な能力の基礎を築く時期であるとの認識から、県では「『学ぶ土台づくり』推進プログラム」を今年度内に策定することとしております。学校教育を受ける時期までに、子どもたちが豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度を身につけることを目指して、「親子間の愛着形成の促進」、「基本的生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」及び「幼児教育の充実のための環境づくり」という目標に向けて、家庭や保育所・幼稚園の方々とともに平成23年度以降施策を推進してまいります。皆様方には、主体的な取組を期待しておりますし、より効果的な具体施策について今後とも様々なご助言、ご指導をいただきたいと考えております。

現在宮城県では、自動車関連や半導体関連のグローバル企業の進出が進んでいるところです。こうした企業が進出を決定する際の重要な要素に、「教育環境の良さ」があると伺っております。「社員が安心して働き続けられ、家族と共に暮らすことができる地域」として産業界から選ばれていることは、宮城県の教育環境の高さが評価されたことでもあります。幼児教育に携わる皆様方のこれまでのご尽力の賜物であります。同時に、今後より一層充実されることに対する大きな期待とも言えます。

質の高い幼児教育が子どもたちに提供され、次世代を担う子どもたちの健やかな育ちが各方面から支援されることは、いつの時代でも県民の方々の大きな関心であり、決して衰えることはありません。私立幼稚園関係各位におかれましては、社会の各方面や保護者の方々からの多様なニーズを的確に把握し、その期待に十分に応え、保護者や関係団体とも相互に協力連携を図りながら、特色のある教育の実践に励まれ、今後とも本県の幼児教育の一層の発展充実にご尽力賜りますことをお願い申し上げますとともに、祈念申し上げます。(平成23年1月)

スポットニュース

平成23年度私立幼稚園関係予算案（概要）

地方交付税の経常費園児一人あたり単価が判明 国庫負担とあわせて 171,219円（対前年1.1%アップ）

●園児等1人あたり単価

私立幼稚園の経常費助成に係る財源計画

(単位：円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	伸び率	金額
幼稚園	地方交付税	136,200	138,400	140,200	144,400	146,800	1.2%	1,800
	国庫補助金	21,994	22,252	22,408	22,587	22,587	0.1%	32
	合計	158,194	160,652	162,608	166,987	169,387	1.1%	1,832

特集**報道内容で知る《幼保一体化》**

報道内容から幼保一体化問題を一般の方々はどのように捉えてしまうのでしょうか・・・。
そして、幼稚園関係者は把握している正しい情報をどのように伝えていくべきなのでしょうか・・・。

※報道内容は正確性に欠ける場合があります。全日私のHP(情報ひろば)では、最新の情報が掲載されております。

◆幼稚園の私学助成廃止へ**政府、新子育て施策で (2011/01/27)**

政府は27日、私立幼稚園に対する運営費の補助に当たる「私学助成」について、幼稚園と保育所の一体化施設「こども園」が創設される予定の2013年度をめどに廃止する方針を固めた。

文部科学省の私学助成と厚生労働省の保育所運営費と合わせて「幼保一体化給付(仮称)」に一本化し、二重行政の解消など幼保一体化の成果を打ち出す狙いがある。政府は、新しい子育て施策「子ども・子育て新システム」関連法案に盛り込み今国会に提出する方針だが、幼稚園サイドから強い反発も予想され、調整は難航しそうだ。

給付の対象は国の基準を満たすこども園、乳児保育所、幼稚園。受け取るには、職員1人当たりの子どもの人数や施設の設備基準を満たす必要があるほか、子どもが入園を希望した場合に正当な理由なく入園を拒否できない「応諾義務」を負う。保育サービス料も原則、国が定める公定価格に従わなければならない。

このため、政府関係者は「幼稚園として残る施設についても保育所機能を持つようになり、事実上のことども園化が進むだろう」と話している。

◆こども園法案提出6月にずれ込み**2013年度開始に遅れ? (2011/01/27)**

政府は26日、2013年度からの導入を検討している子育て施策「子ども・子育て新システム」の関連法案について、当初3月としていた閣議決定、国会提出の時期を6月に先送りする方針を固めた。

新子育て施策の柱となる幼稚園と保育所の垣根を取り払い一体化する「こども園」などの制度設計が、関係者の意見調整に手間取り遅れているため。新システムでは公費負担増が想定されており、6月にまとまる社会保障と税の一体改革の政府案を見極める必要があることにも配慮した。

国会提出が会期末にずれ込むことになり、今国会での審議が進むことは困難となることが想定されるため、13年度としていた制度の開始が遅れる可能性もある。

政府は昨年9月、有識者や関係団体の代表者らでつくる検討の場を設置、具体的な制度設計を議論してきた。しかし、当初の政府案では、幼稚園と保育所を例外なく「こども園」に一体化するとしていたが、幼稚園関係者の猛反発などで併存を認めることになるなど、検討は混乱。合意を得るにはさらに時間が必要と判断した。

積み残した課題としては、7兆円近い必要財源を国と地方自治体、事業主でどのように負担するかが決まっていない。

◆こども園へ完全統合を延期**幼稚園の存続容認 (2011/01/21)**

政府は21日、2013年度からの導入を検討している子育て施策「子ども・子育て新システム」について、柱となる幼稚園と保育所の一体化施設「こども園」の完全移

行を先送りし、当面は地域の実情に応じて幼稚園と乳児保育所の併存を容認する方向で調整に入った。幼稚園関係者などからの強い反対があり、すべての施設をこども園とするのは難しいと判断。当初「原則10年」としていた経過措置の期限を明示せず、準備が整った施設からこども園に移行させる方針だ。

政府案には「市町村は地域の実情に応じ、こども園、幼稚園、保育所を整備する」との文言を明記。移行を促すため、こども園に対する国からの財政支援を他の施設より手厚くする。

◆政府、幼稚園配慮の4案提示**こども園創設で (2010/11/16)**

政府は16日、新たな育児施策の柱となる「こども園」の創設について、幼稚園に配慮した四つの別案を公表した。10年程度の経過期間を経て幼稚園と保育所を廃止し一体化するとの当初案に対し、幼稚園側が「幼児教育の視点が欠けている」と強い懸念を示したため、提示した。

「子ども・子育て新システム」検討会議の作業チームに示した。

4案は(1)法律上はこども園に移行し、「幼稚園」「保育所」の名称と多様なサービスを残す、(2)こども園に原則一体化を目指すが、幼稚園、保育所制度は存続させる、(3)こども園に原則一体化を目指すが、幼稚園制度と私学助成などの財政措置を残すなど。

当初案を含め、いずれの案でも一体化機能を果たす施設に移行するための財政的な優遇措置を設ける方針。作業チームの議論では、委員から「一体化は時代の要請に合っているが、急激に進めると混乱を招く」「子どもの教育は『シンプル・イズ・ベスト』ではない」などの意見が出た。

◆保育料、時間に応じ負担**「こども園」で政府素案 (2010/11/03)**

政府が2013年度以降の順次導入を目指す、幼稚園と保育所を一体化した施設「こども園」について、保育料の在り方など運営に関する政府素案が2日、判明した。保護者には、子どもの預かり時間(保育の量)に応じて保育料を負担してもらうことが柱。保育料は公定価格を原則とする一方、私立には柔軟な自由価格の設定を認める。また、地域別に単価を細かく定めることができるとした。

低所得者の負担軽減や、ひとり親家庭の子や家庭内虐待を受けた子の優先入園など、社会的弱者への配慮も盛り込んだ。

素案によると、保育料体系は3歳未満と3歳以上で区分。3歳未満は預かり時間に応じて負担し、3歳以上は標準時間までは定額で、超過時間は長さに応じて負担するとした。

通園先は保護者自らが選択、こども園の事業者は「正当な理由」なしに受け入れを拒否してはならないとした。市町村が各家庭の「保育の必要性」を認定する際の区分は、保育サービスを利用しやすくし、行政事務を簡素化

するため2段階か3段階とする。自治体の裁量により、独自に保護者負担の軽減もできるようになる。

保育料は「すべての子どもに幼児教育・保育を受ける機会を保障する」ため公定価格を原則とし、公立、私立とも同じ負担割合に。一方で、より高レベルの幼児教育を提供することも園については、柔軟な価格設定も認められる。

◆幼保一体化、移行に10年間

「こども園」で政府案（2010/11/01）

政府は1日、幼稚園と保育所を廃止して新設の「こども園」として機能を一体化する計画について、10年間の移行期間を設けて幼稚園と保育所をそれぞれ存続させ、準備が整ったところから順次、移行するとの改革案を明らかにした。2013年度に施行を目指す新たな育児施策「子ども・子育て新システム」の検討会議作業部会で示した。子どもや保護者の混乱を避け、現場の保育士らから理解を得るには、短期間での移行は困難と判断。激変緩和のため10年間かけることにした。

政府は幼保一体化で、文部科学省と厚生労働省に所管がまたがる二重行政の解消を目指したいと考えたが、双方の関係者の考え方には食い違いが大きく、調整は難航しそうだ。

現行制度では、幼稚園は授業料などを事業主が自由に決められるのに対し、保育所は保護者の所得に応じて自治体が保育料を定めているほか、現場で育児を担う幼稚園教諭と保育士の資格要件も異なるなど、多くの相違点がある。

◆こども園創設、来年にも法案

幼稚園・保育所の制度廃止（2010/11/01）

政府は1日、幼稚園と保育所、認定こども園の各制度を廃止して機能を一体化させる「こども園」創設のための関連法案を、早ければ2011年の通常国会に提出する方向で調整に入った。13年度からの実施を目指す。

こども園は教育施設と福祉施設の性格を併せ持ち、就

学前の子どもが対象。保護者が働いてるかどうかにかかわらず入園できる。幼稚園教諭と保育士で分かれている職員の資格も共通化を図る。新設の「子ども家庭省（仮称）」が所管する。

政府は幼保一体化により、所管の文部科学省と厚生労働省の垣根を取り払うとともに、幼稚園と保育所で異なる市町村からの補助割合を同じ水準とし、公平性を確保する効果を見込む。

既に認可されている幼稚園と保育所などは13年度以降、10年程度の経過期間を経て、希望すれば新たな認可手続きを踏まずにこども園へ自動的に移行。株式会社などに参入の門戸を開くが、認定には育児環境や職員配置、経営能力などの基準について、都道府県か市町村の審査をパスしなければならない。

さらに、自治体の補助金を受けるには「こども施設（仮称）」としての指定を同時に受ける必要がある。

◆「こども園」設置基準を策定

幼保一体化、年内に結論（2010/10/14）

政府は14日、幼稚園と保育所を一元化し「こども園」とする幼保一体化を議論する作業部会の初会合で、文部科学省と厚生労働省の両省による現行の所管を見直し、園の設置基準や新制度移行までの経過措置などに関し、年内に一定の結論を出すことを確認した。

来年1月にも開く少子化社会対策会議で大綱として正式決定し、通常国会に子育て関連法案として提出する。一体化に当たっては、1施設に必要とされる職員数や広さなどの基準をルール化。幼稚園教諭と保育士で異なる資格や待遇についても一本化を目指す。

会合では有識者や保育の関係者から、保育所の待機児童問題について「今や都会だけでなく地方でも深刻だ」との問題提起があった一方、国の新制度導入を先取りする形で、児童の減少で閉園した幼稚園を保育所に転用し、事実上のこども園として運営している自治体の取り組み例なども紹介された。

※掲載記事は共同通信より

◆平成23年度 私立幼稚園関係予算案（概要）

（単位：百万円）

区分	前年度 予算額	平成23年度 予算額（案）	比較増△減	備考
幼稚教育関係予算総額	20,526	21,261	735	
1. 幼稚園就園奨励費補助	20,417	21,185	768	※22年度→23年度
・私立幼稚園の補助単価の引上げ				（年額） (H22) (H23(案)) (対前年度比) I 生活保護世帯 220,000円 223,200円 (3,200円増) II 市町村民税非課税世帯 190,000円 193,200円 (3,200円増) III 市町村民税所得割課税額（34,500円以下）(年収360万円以下) 106,000円 109,200円 (3,200円増) IV 市町村民税所得割課税額（183,000円以下）(年収680万円以下) 43,600円 46,800円 (3,200円増)
・第2子以降の保護者負担の軽減 (兄・姉が幼稚園児の場合)	第2子 : [0. 5] (半額) 第3子以降 : [0. 0] (無償)			
・(兄・姉が小1～小3の場合)	第2子 : [0. 75] 第3子 : [0. 0] (無償)			
※第1子の保護者負担割合を「1. 0」とした場合の第2子以降の保護者負担割合				

第25回東北地区私立幼稚園教員研修大会 <宮城大会>

大会テーマ 『育もう心と体、示そうみちを』

平成22年10月22日(金)・23日(土) 仙台市・大和町



参加者約1,695名という盛況のもと、仙台市内と大和町の12幼稚園の公開保育と分科会が行われました。

東北地区的先生方が12会場に分かれての研修により多くの成果が得られたと思います。

一日目には公開保育と分科会、夜にはホテル仙台プラザでの懇親会が行われ、聖和学園短期大学の学生さんによるみちのくYOSAKOI踊で参加者をお迎えしました。

二日目の全体会は仙台市民会館で行われ、ご多忙の中、郡和子衆議院議員、斎藤恭紀衆議院議員を始め多くのご来賓の皆様にご臨席を賜りました。

公開保育、分科会の会場となった各幼稚園の皆様には大変ご苦労されたことと思います。

第1分科会 自然環境を生かした保育 (みやの森幼稚園)

日本一の園敷地を持つみやの森幼稚園さんでした。午前中はみやの森幼稚園さんの公開保育、午後はよしの幼稚園石垣先生による研究発表、そしてハート&アート空間ビーアイ代表の関口怜子先生による指導助言・講評という内容構成でした。

午前中の公開保育では、年少1・年中3・年長3の合計7クラスの保育が公開されました。主題が『自然環境を生かした保育』ということで、園内の大自然から五感を通じて学び、ひらめきから生まれる表現力を養うことが研究テーマになっていました。年長児は、『自然物で見立て遊び』という活動で、事前に園内の山で様々な形・質感の葉を探し当て、そこから想像力を使って動物の見立て遊びへ発展させるという内容でした。年中児は、

『クラスの木』という活動で、山にある木という自然物に関わり、触れて、感じたことを感じたまま絵の具で描き、表現力を高める内容でした。年少児は、『葉っぱで動物を作ろう』という活動で、事前に山で拾った葉っぱの色や形、質感の違いを感じながら、自分の好きな動物を見立て、遊びを楽しむという内容でした。どのクラスも、自然に興味・関心が高く、集中して見立て遊びを楽しんでいる様子が印象的でした。特に先生方の声掛けや誘導が適切で、保育における知識と計画性の大切さを改めて実感することができました。

午後の研究発表については、『二十日大根を育てよう』という研究で、園児たちが栽培物の生長や育て方を経験を通して知り、大切にしようとすると気持ちが芽生えてきたという実践報告がなされました。

その後の関口怜子先生による指導助言では、同じ自然の中にいても関わる人が意識して関わる、意識して見ることが大切で、感じ方も伝え方もそれにより変わってくるという教師としての感受性の大切さについて、お言葉をいただきました。そのためには、感じたことを言語化する習慣を身につけるよう意識して訓練すると良いとアドバイスもいただきました。教師として、自然から多くのことを感じ、その感じたことを表現していく大切さと素晴らしさを今回の分科会では学ぶことができました。

記念講演 「子どもたちの育ち方」

茶道裏千家 利休居士第15代前家元

鵬雲斎 千 玄室 大宗匠



お母様が仙台のご出身であり、会場へ来る前にお母様の菩提寺にお参りし、青葉城跡と騎馬像の政宗公の悠々たる姿をご覧になってきたとのこと。

大宗匠ご自身にも東北の血が半分入っており、自分を育ててくれた素晴らしい母であったと常に自慢されているとのこと。お母様には、東北生まれの気質があり、非常に厳しい躾をされたそうです。

※大宗匠の講演内容は大会集録をご覧ください。

千玄室大宗匠の講演ということもあり、市民会館の地下では茶会が催され、軸もお花もあり、茶道を習っている園児たちが袱紗を上手に使ってお茶を運んでおりました。

博覧会のおり外国人を迎えるために創始した立

礼式で、大会に参加した先生方も気軽にお点前を頂戴できたようです。

戦後、学校教育にも取り入れられるようになった裏千家が三千家の中でも茶道の主流になっている



ことに納得いたしました。



瑞宝双光章表彰・文部科学大臣表彰受賞祝賀会

浄心幼稚園 三宅光信先生（秋の叙勲：瑞宝双光章）、茂庭幼稚園 鎌田文恵先生（文部科学大



臣表彰：私立学校審議会委員功労者表彰）、南光幼稚園 村山十五先生（文部科学大臣表彰：私立学校審議会委員功労者表彰）の受賞祝賀会を有志により平成22年12月8日ホテル仙台プラザに於いて行いました。

受賞された先生方からは、ご挨拶と受賞式での貴重なお話を聞かせていただきました。また、ご出席いただいた宮私幼PTA連合会の会長、各園の先生からご祝辞を賜り盛会のうちに終えることができました。

Close up 理事会

平成22年度宮私幼理事会の概要

日 時 12月8日(水) 午後2時～

場 所 宮私幼会議室

議 事

- (1) 宮私幼退職手当資金給付事業運営規則の一部改正について

報告事項

- A. 宮私幼永年勤続及び優秀教員表彰について
- B. 第25回PTA全国大会(11/17 於:東京渋谷CCレモンホール)について
- C. 「こどもがまん中PROJECT」について
- D. 平成22年度私立幼稚園に対する補助金等調査表について

E. 就職内定学生の「研修期間における傷害保険」について

F. 第25回東北地区私立幼稚園教員研修大会
<宮城大会>について

・総務部 ・運営部 ・研究部

その他

- ① これからの予定について
3/7(月)平成22年度第2回通常総会
東京エレクトロンホール宮城(会議室)
- 5/30(月)平成23年度第1回通常総会
東京エレクトロンホール宮城(会議室)
- 7/12(火)教育振興大会・PTA研修大会
東京エレクトロンホール宮城
- ② 平成23年度予算編成について
(事業計画及び予算要求)
- ③ 平成22年度事業報告について
(事業実績報告及び会議開催報告)

宮城県知事・議会議長へ陳情

宮城県の平成23年度予算が編成されようとしている1月6日に、宮私幼PTA連合会役員、宮私幼振興対策協議会、宮私幼常任理事の計23名が村井嘉浩知事に陳情を行いました。「平成23年度私立幼稚園に対する補助金等に関する陳情書」の内容は例年と変わりませんが、政権交代による幼保一体化政策もあり、いつになく真剣な陳情となりました。

その要旨は、

1. 各幼稚園に対する運営費補助金は、今後とも国が示す額まで増額していただきたい。
2. 宮城県私立幼稚園連合会の退職手当資金給付事業に係わる補助金を、せめて私立高校並みの設置者掛金の2分の1相当額(1,000分の32)まで引き上げていただきたい。
3. 私立幼稚園に対する子育て支援活動に関わる補助制度を新設していただきたい。また、認定こども園の促進のためにも特段の配慮をお願いしたい。

の要望を行いました。

陳情には宮私幼PTA会長宮城県議会議員渥美巖氏、宮私幼PTA副会長宮城県議会議員中島源陽氏にも同行していただきました。お母さん代表

として平貴世さん、横山友美さん、鈴木陽子さん、冬休み中と言ふことで、



ふたばバンビ幼稚園平陽希君、中田幼稚園横山悠君、多賀城高崎幼稚園鈴木里歩ちゃん、快征君の力強いいちびっ子の応援を得ての和やかな陳情となりました。

PTA会長、理事長が陳情の主旨を強く訴え、それに対し、知事は議会でも同趣旨の請願を全会一致を採択しており、非常に重いものである。国の予算は不明ではあるが、県の財政が厳しい中でできるかぎり善処したいとのご返答をいただきました。

その後、県議会副議長小野隆氏を訪ね同様の要望を行いました。副議長は未来を担う人材育成こそが県の発展に必要で、議会としても財政が厳しい中努力したいとのお返事をいただきました。

私幼時報にも掲載されておりますが、全日私幼連では、こどもがまんなかPROJECTの一環として「こどもがまんなかWEBサイト」が新たに設けられ、各加盟園でブログを作ることが可能になりました。詳しくは、全日私幼のHPをご覧下さい。

「こどもがまんなかPROJECT」の5つの活動方針

- ・「こどもがまんなか」ということの大切さに気付き、広く関心をもってもらうための情報発信を行う
- ・「こどもがまんなか」ということへの理解を促進し、社会にとっての意義について共感してもらう活動を行う
- ・子どもの視点や発想に触れることから「こどもがまんなか」を理解し、大人も豊かになる活動を行う
- ・こどもをまんなかに、地域とこどもを結ぶ活動を行う
- ・幼稚園、保護者、教育関係者が社会から支持されることを目指した活動を行う



編集後記

宮私幼だより第133号をお届けします。今号は「幼保一体化」の特集を組むこととし、昨年末より情報収集や調査を行っておりましたが、新聞報道の内容に幼稚園は保育園化しないと廃園しなければいけないのかも・・・と不安ばかりが膨れ上がる始末。國の方針に逆らうのは幼稚園団体のような記事にも、ショックを感じてしまったり、保護者の方々や一般の人たちは、あの記事を読んで

どう感じてしまうのでしょうか・・・。先日、研修会の後の懇親会で入谷先生が隣の席になったので検討会議の様子を教えてもらうことができました。広い会議室に委員が二十名ぐらい、委員の後方には各委員の関係者、その後ろの方には報道陣がいるそうです。まるで「踊る大捜査線」の一コマのようですね。

「保育は会議室で行っているのではない、現場で行っているんだ！」と叫びたい気持ちに・・・。

(H)